

奈良県市町村合併推進構想地域別説明会（意見交換会）における
奈良県市町村合併推進審議会会長 土谷宗一氏からの報告

（3地域共通）

【土谷会長】

奈良県市町村合併推進審議会の主な意見をここで報告させていただく。その前に、審議会は当初計画の4回で終わらず、5回を数えた。旧法による合併協議が頓挫した事例をどう扱うかというのが論議的となった。審議会でいかに審議を重ねても、実現しなかった組合せがベストであったという考えの委員が多い中で、組合せが頓挫した原因と審議の方向をめぐり、審議が長引いた。委員全員がこの点を巡り、割り切れない思いを共有しながら、県の精力的なヒアリング報告等を参考にして、奈良県市町村合併推進構想(素案)を作成して、知事に報告したところである。

旧法下で試みられた合併協議の時点からは財政、人口等、情勢が急激に変わりつつある現在、先ほど寺田課長から19ページで説明があったように、前回時点の首長、あるいは市町村首脳、または住民の意識全てに変化が起きているということをわきまえていただき、新しい議論を巻き起こしていただきたい。審議会としてはそう期待をしているところである。

それでは、審議会で出された主な意見について、ご報告申し上げます。まず、県に対する意見である。

合併に関しては、当事者の市町村だけでは調整できない事項が数多くあるので、この点に関しては、県の積極的な関与を期待する、これが一番目の意見である。

二つ目は、客観的な立場から、合併に関する情報を提供できるのは県であるので、積極的に、啓発、情報提供に努めていただきたい、これが二つ目の意見である。

三つ目は、合併には大きなコストがかかるので、今後、各市町村の合併への取組みに対する県の財政支援をお願いする。以上、三つが、県に対する意見である。

以上の点については、知事へ構想を報告する際に、口頭でもお願いしておいたところである。

次に、市町村に対する意見である。まず一つ目は、合併については、自分のところの行政の状況を最も把握しておられる市町村長が、責任を持って判断し、リーダーシップを発揮して取り組んでもらいたいという意見である。合併が実現する過程で、実務の最高責任者であり、指導者となるべき首長の腰が引けていたり、あるいは評論家的な立場でご発言をいただくと、合併論議が進むはずがないという意見が出ていた。

二つ目は、同じくリーダーシップの話であるが、合併を実現させるには、核となる市町村のリーダーシップが必要となってくるということである。地勢学的に、あるいは経済的に、核となるべき市町村は、誰が見ても一目瞭然である。この市町村には、自分のところの事情だけではない、周囲の市町村を含めた、地域発展の責任みたいなものがあるのではないかと、こういう意見が多数あった。

三つ目は、旧法の合併論議に関して、住民に伝わった情報が非常に少なかったのではないかと、市町村は積極的に情報を提供する必要があるのではないかとという意見である。これは先ほどの県への意見と同じ、情報提供であるが、市町村では、その当事者、その地域限定の情報を余すところ無く提供していく責任があるのではないかと、ということである。また、情報が少ない状態で住民投票を実施して、住民の判断を仰ぐのには問題があるのではないかと。さらには、提供される情報の中身も問題になり、首長はじめ市町村の理事者、議会首脳の合併に関する研究、見識が盛り込まれていないと説得力に欠ける情報となり、論議の組み立てによってはマイナス情報となっていたのではないかとという懸念が表明された。以上、三点が市町村に対する主な意見である。

その他、少し申し上げると、合併特例区、あるいは地域自治区の制度を活用したらどうか。過疎地域の少子高齢化に、現在の行政区域では対応が困難になるということをもっと住民に説明を要するのではないか。

奈良県は、県外就業率が全国一高い。定年退職者の急増で、財政が悪化するスピードは、想像より早いのではないか。

小規模市町村の解消だけでなく、広域的な合併を目指すべきである。

一つの合併の話が動き出せば、周囲も動き出すと期待する。

合併に消極的な市町村にも県は組み合わせを示すべきである。

大体こういう意見が出ていた。私見ではあるが、合併は、一種の革命、改革である。これから新しい合併の議論を巻き起こしていただきたいというのが審議会の期待である。